

NEWS RELEASE

平成 21 年 5 月 11 日

株 式 会 社 電 通

代表取締役社長 高嶋達佳

(東証第 1 部 コード番号 : 4324)

電通、平成 21 年 3 月期連結決算を発表**一連結売上高 1兆 8,871 億円、営業利益 431 億円、経常利益 533 億円一**

株式会社電通（本社：東京、社長：高嶋達佳、資本金：589 億 6,710 万円）は、平成 21 年 5 月 11 日、東京・汐留の電通本社ビルで取締役会を開き、平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月）の連結および単体の決算を確定した。

<今期の決算概況>

平成 20 年度の日本経済は、前年からの景気後退が続くとともに、年後半に入って米国金融不安に端を発した世界経済の急激な悪化により、企業部門・家計部門ともに一段と深刻さを増した。

広告業界では、平成 20 年（暦年）の「日本の広告費」（当社調べ）が 6 兆 6,926 億円（前年比 4.7%減）と前年までの 4 年連続の増加から減少に転じた。「マス四媒体広告費」（同 7.6%減）が 4 年連続して前年を下回った一方、「インターネット広告費」は前年比 16.3%増と高い伸びが続き、「衛星メディア関連広告費」も前年比 12.1%増となった。また、4 年続けて増加していた「プロモーションメディア広告費」は減少（前年比 5.8%減）した。

当連結会計年度（以下「当期」）は、当企業集団（以下「当社グループ」）にとって、このような市場環境の下、クライアント各社が広告支出を控えるなど、これまでになく非常に厳しい経営環境が続いた。「第 29 回夏季オリンピック競技大会(2008/北京)」などを足がかりに多面的にビジネス展開するとともに、統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションを提供すべく、グループの総力を結集し積極的な営業活動を展開したが、以下の結果となった。

当期の業績は、売上高が 1 兆 8,871 億 70 百万円（前連結会計年度（以下「前期」）比 8.3%減）、売上総利益は 3,144 億 74 百万円（同 8.9%減）、営業利益は 431 億 84 百万円（同 23.1%減）、経常利益は 533 億 63 百万円（同 21.5%減）となった。また、減損処理による投資有価証券評価損 511 億 16 百万円を計上したこともあり、204 億 53 百万円の当期純損失（前期は 362 億 46 百万円の当期純利益）となった。

<次期の業績見通し>

平成 21 年度の政府経済見通しでは、当初国内総生産の実質成長率は 0.0%程度、名目成長率 0.1%程度（平成 21 年 1 月 19 日閣議決定）としていたものを、実質成長率をマイナス 3.3%へ大幅に下方修正する（同年 4 月 27 日臨時閣議での内閣府報告）など、非常に厳しい予測がなされている。そして、4 月の月例経済報告（同年 4 月 17 日、内閣府）は、景気の先行きについては当面悪化が続くとし、世界的な金融危機の深刻化や世界経済の一層の下振れなど、さらに下押しするリスクに留意が必要としている。

また、広告市場について、（社）日本経済研究センターは、平成 21 年度の日本の総広告費は前年度比 14.8%の減少と予測している（同年 3 月時点）。

平成 22 年 3 月期には、「第 12 回 IAAF 世界陸上競技選手権ベルリン大会（IAAF 世界陸上 2009 ベルリン、8 月）」、「第 45 回衆議院議員総選挙」などがあり、広告業界にとって好材料が見込まれているが、国内経済が急速に悪化する中、当社グループは、ソリューション領域、デジタル領域およびグローバル領域などの取り組みの強化を推進し、厳しい環境へ対応していく。

以上により、次期連結業績を売上高 1 兆 6,344 億円（前期比 13.4%減）、営業利益 158 億円（同 63.4%減）、経常利益 239 億円（同 55.2%減）、当期純利益 114 億円（前期は当期純損失 204 億 53 百万円）と予想している。

また、次期の単体業績を売上高 1 兆 2,714 億円（前期比 12.2%減）、営業利益 100 億円（同 58.1%減）、経常利益 178 億円（同 48.5%減）、当期純利益 107 億円（前期は当期純損失 327 億 71 百万円）と予想している。

次期の連結業績見通しに関して、持分法適用会社であるピューブリスグループの損益に対する当社持分の取り込みについては、ピューブリスグループが業績予想を開示していないため、次期の持分法投資利益は、ピューブリスグループの当期実績に基づき 64 億 54 百万円（のれん償却 23 億 84 百万円控除後）としている。なお、為替レートについては、他の関係会社同様、平成 21 年 1 月から 3 月の平均為替レート・1 ユーロ＝約 121 円を用いている。

<利益配分に関する基本方針>

当社は、かねてより株主への利益還元を重要政策の一つと考えており、経営環境の変化に応じて、事業成長による企業価値の長期的な向上、安定的な配当、機動的な自己株式の取得等を組み合わせ、資本効率の向上とともに、株主の皆様への総合的な利益還元を図っている。また、各期の配当については、安定性を重視しつつ、変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、当期の業績および中長期的な業績見通し、ならびに資金の状況等を総合的に勘案して決定している。

<当期の利益配分に関する事項>

株主の皆様への利益還元と配当の安定性を重視する上記基本方針が変わるところはないが、金融不安に端を発した昨夏以降の急激な景況の悪化は当社の業績に大きな影響を及ぼしており、次期以降の業績見通しについても極めて不透明な状況が続いている。このような中、今後とも企業価値の持続的な向上を実現して株主の皆様のご期待にこたえていくためにも、中長期的な視点から経営の安定性・健全性に留意することも極めて重要な経営上の要請であると認識している。

かかる経緯・状況を踏まえて当期配当について慎重な検討を行った結果、繰越利益剰余金の欠

損（267億24百万円）を填補し、株主の皆様への配当を実施するため、別途積立金の一部取崩しを行い、取崩し額を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、当期配当を1株につき35円（うち、中間配当20円、期末配当15円）（注）とすることを予定している。また、次期の配当金は厳しい経営環境が当面続くことが予想されるため、1株につき25円（うち、中間配当12円50銭、期末配当12円50銭）とすることを予定している。

（注）当社は平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しており、当期配当については、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合（分割後ベース）の1株当たりの配当金を記載している。

<取締役賞与に関する事項>

当社は、大幅な当期純損失という業績を真摯に受け止めるとともに、予想配当金の減額を行うことを勘案し、本年6月の取締役賞与を不支給にすることとした。

以上

(注)将来の事象に係る記述に関する注意

本業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断をしたものであり、潜在的なリスクや不確定要素等の要因が内在している。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性がある。

平成21年3月期 業績（連結）

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

株式会社 電 通

・当期の業績（記載金額は百万円未満を切り捨て表示）

（1）連結貸借対照表要旨

（単位：百万円、％）

科 目		当 期 末 (平成21年3月期) (連単倍率)		前 期 末 (平成20年3月期)		増減率 (△は減)	
資産 の 部	流 動 資 産	546,317	(1.2)	641,002	△ 14.8		
	固 定 資 産	546,226	(1.0)	610,909	△ 10.6		
	資 産 合 計	1,092,543	(1.1)	1,251,912	△ 12.7		
負債 の 部	流 動 負 債	450,075	(1.0)	527,504	△ 14.7		
	固 定 負 債	169,318	(1.1)	133,547	26.8		
	負 債 合 計	619,394	(1.0)	661,051	△ 6.3		
純 資 産 の 部	株 主 資 本	482,798	(1.2)	574,243	△ 15.9		
	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 30,230	—	△ 6,950	—		
	新 株 予 約 権	0	—	0	△ 87.7		
	少 数 株 主 持 分	20,581	—	23,567	△ 12.7		
	純 資 産 合 計	473,149	(1.2)	590,861	△ 19.9		
負債及び純資産合計		1,092,543	(1.1)	1,251,912	△ 12.7		

（2）連結損益計算書要旨

（単位：百万円、％）

科 目	当 期 (平成21年3月期) (連単倍率)		前 期 (平成20年3月期)		増減率 (△は減)	
売 上 高	1,887,170	(1.3)	2,057,554	△ 8.3		
売 上 総 利 益	314,474	(1.6)	345,222	△ 8.9		
営 業 利 益	43,184	(1.8)	56,126	△ 23.1		
営 業 外 収 益	14,592	(1.0)	15,057	△ 3.1		
営 業 外 費 用	4,413	(1.2)	3,190	38.3		
経 常 利 益	53,363	(1.5)	67,993	△ 21.5		
特 別 利 益	1,774	(1.2)	9,953	△ 82.2		
特 別 損 失	60,110	(1.0)	14,336	319.3		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△ 4,972	—	63,610	—		
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 20,453	—	36,246	—		

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書要旨

(単位：百万円、△は支出または減少)

科 目	当 期 (平成21年3月期)	前 期 (平成20年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,359	56,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,263	△ 18,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,748	△ 30,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,519	168
現金及び現金同等物の増減額	△ 13,172	7,405
現金及び現金同等物の期首残高	70,252	62,015
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	190	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	832
現金及び現金同等物の期末残高	57,271	70,252

平成21年3月期 業績（単体）

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

株式会社 電 通

・当期の業績（記載金額は百万円未満を切り捨て表示）

（1）貸借対照表要旨

（単位：百万円、％）

	科 目	当 期 末 (平成21年3月期)	前 期 末 (平成20年3月期)	増減率 (△は減)
資産の部	流 動 資 産	458,371	525,974	△ 12.9
	固 定 資 産	528,369	586,783	△ 10.0
	資 産 合 計	986,741	1,112,758	△ 11.3
負債の部	流 動 負 債	452,123	503,245	△ 10.2
	固 定 負 債	151,589	117,694	28.8
	負 債 合 計	603,713	620,939	△ 2.8
純資産の部	株 主 資 本	391,523	494,672	△ 20.9
	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 8,495	△ 2,853	—
	純 資 産 合 計	383,028	491,819	△ 22.1
	負 債 及 び 純 資 産 合 計	986,741	1,112,758	△ 11.3

（2）損益計算書要旨

（単位：百万円、％）

科 目	当 期 (平成21年3月期)	前 期 (平成20年3月期)	増減率 (△は減)
売 上 高	1,447,410	1,585,982	△ 8.7
売 上 総 利 益	192,716	216,692	△ 11.1
営 業 利 益	23,870	36,281	△ 34.2
営 業 外 収 益	14,530	15,379	△ 5.5
営 業 外 費 用	3,815	4,319	△ 11.7
経 常 利 益	34,585	47,341	△ 26.9
特 別 利 益	1,448	8,920	△ 83.8
特 別 損 失	61,499	17,397	253.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 25,466	38,865	—
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 32,771	24,533	—